

平成 24 年 3 月 13 日

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

－景気の先行きに対し、慎重姿勢が広がる－

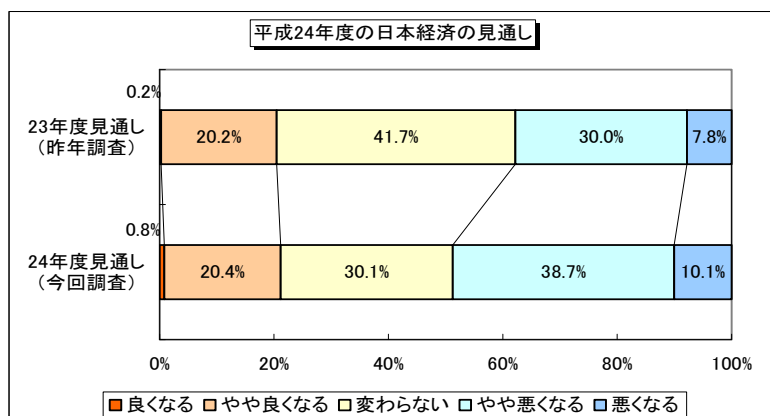
足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「企業からみた景気の現状と見通し調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

■平成 24 年度の日本経済の見通し

- ・企業からみた 24 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化（悪くなる＋やや悪くなる）」（48.8%）が「好転（良くなる＋やや良くなる）」（21.2%）を 27.6 ポイント上回った。
- ・昨年調査と比較すると、「悪化」が 11.0 ポイント増（37.8%→48.8%）、「好転」は 0.8 ポイント増（20.4%→21.2%）となった。
- ・景気の先行きに対する慎重姿勢が広がっている。



■国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・「円高の進行」（69.4%）が圧倒的に多く、次いで「個人消費の低迷」（36.6%）、「EU 経済の動向」（28.1%）の順となっている。

■景気回復のために必要な施策（複数回答）

- ・「円相場の安定」（67.2%）を望む声が最も多く、次いで「政局の安定」（32.2%）、「公共事業の拡大」（26.7%）の順となっている。

【本件に関するお問い合わせ先】

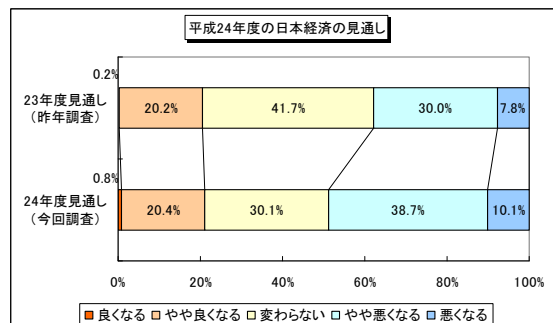
あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 Tel 028-623-6601

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について －景気の先行きに対し、慎重姿勢が広がる－

＜調査結果のポイント＞

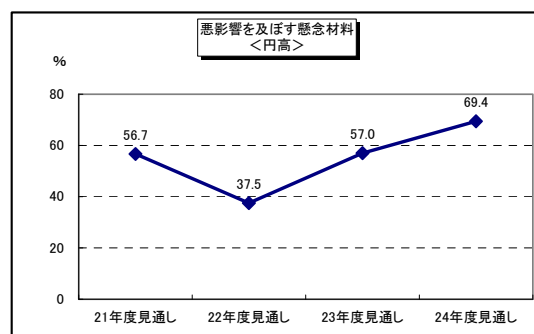
■ 平成 24 年度の日本経済の見通し

- ・ 企業からみた 24 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化（悪くなる＋やや悪くなる）」（48.8％）が「好転（良くなる＋やや良くなる）」（21.2％）を 27.6 ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」が 11.0 ポイント増（37.8％→48.8％）、「好転」は 0.8 ポイント増（20.4％→21.2％）となった。
- ・ 景気の先行きに対する慎重姿勢が広がっている。



■ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・ 「円高の進行」(69.4％) が圧倒的に多く、次いで「個人消費の低迷」(36.6％)、「EU 経済の動向」(28.1％) の順となっている。
- ・ 震災関連では、「放射能問題の長期化」(21.3％)、「電力供給の不安定」(13.7％) となった。



■ 景気回復のために必要な施策（複数回答）

- ・ 「円相場の安定」(67.2％) を望む声が最も多く、次いで「政局の安定」(32.2％)、「公共事業の拡大」(26.7％) の順となっている。
- ・ 震災関連では、「放射能問題の早期解決」(24.6％)、「電力供給の安定」(14.3％) となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成24年1月中旬～2月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 1,924 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,148 社（有効回答率 59.7%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,924	1,148	59.7%	100.0%
地域	栃木県内	984	629	63.9%	54.8%
	栃木県外	940	519	55.2%	45.2%
業種	製造業	828	484	58.5%	42.2%
	大企業	101	61	60.4%	12.6%
	中小企業	727	423	58.2%	87.4%
	飲・食料品	88	55	62.5%	11.4%
	繊維品	43	23	53.5%	4.8%
	木材・木製品	27	13	48.1%	2.7%
	紙・パルプ	27	15	55.6%	3.1%
	化学品	26	14	53.8%	2.9%
	プラスチック	53	38	71.7%	7.9%
	窯業・土石	38	25	65.8%	5.2%
	鉄鋼・非鉄	58	36	62.1%	7.4%
	金属製品	89	47	52.8%	9.7%
	一般機械	85	57	67.1%	11.8%
	電気機械	94	57	60.6%	11.8%
	輸送用機械	81	46	56.8%	9.5%
	精密機械	49	26	53.1%	5.4%
	その他	70	32	45.7%	6.6%
	非製造業	1,096	664	60.6%	57.8%
	大企業	341	199	58.4%	30.0%
	中小企業	755	465	61.6%	70.0%
	建設	228	160	70.2%	24.1%
	卸売	211	116	55.0%	17.5%
	小売	220	128	58.2%	19.3%
	運輸	159	93	58.5%	14.0%
	サービス	278	167	60.1%	25.2%

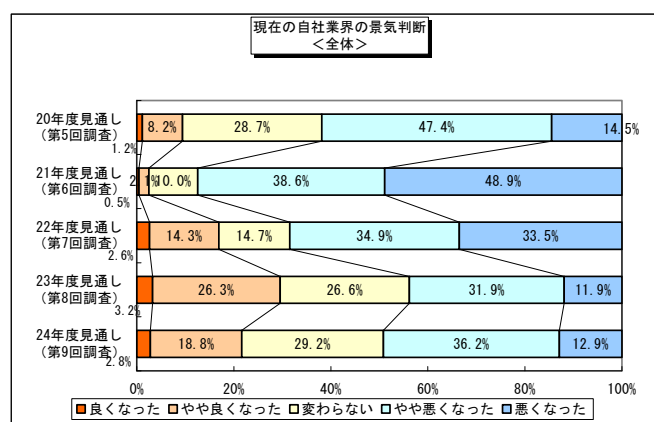
四捨五入により合計は100にならない。

1. 現在の自社業界の景気判断

— 厳しい状況が続く —

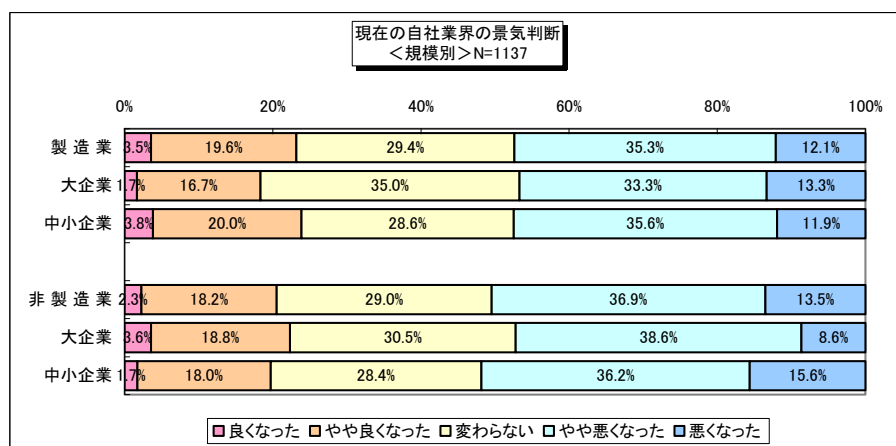
(1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成 24 年 1 月）の自社業界の景気判断は、1 年前と比較して〔「悪くなった」＋「やや悪くなった」と回答した企業〕（以下「悪化」）が 49.1% となり、〔「良くなった」＋「やや良くなった」と回答した企業〕（以下「好転」）は 21.6% となった。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」は 5.3 ポイント増（43.8%→49.1%）、「好転」は▲7.9 ポイント（29.5%→21.6%）となった。
- ・ 自社業界の景気判断は改善傾向にあったが、再び「悪化」が拡大した。半数の企業が自社業界を「悪化」として回答しており、厳しい景気判断となっている。

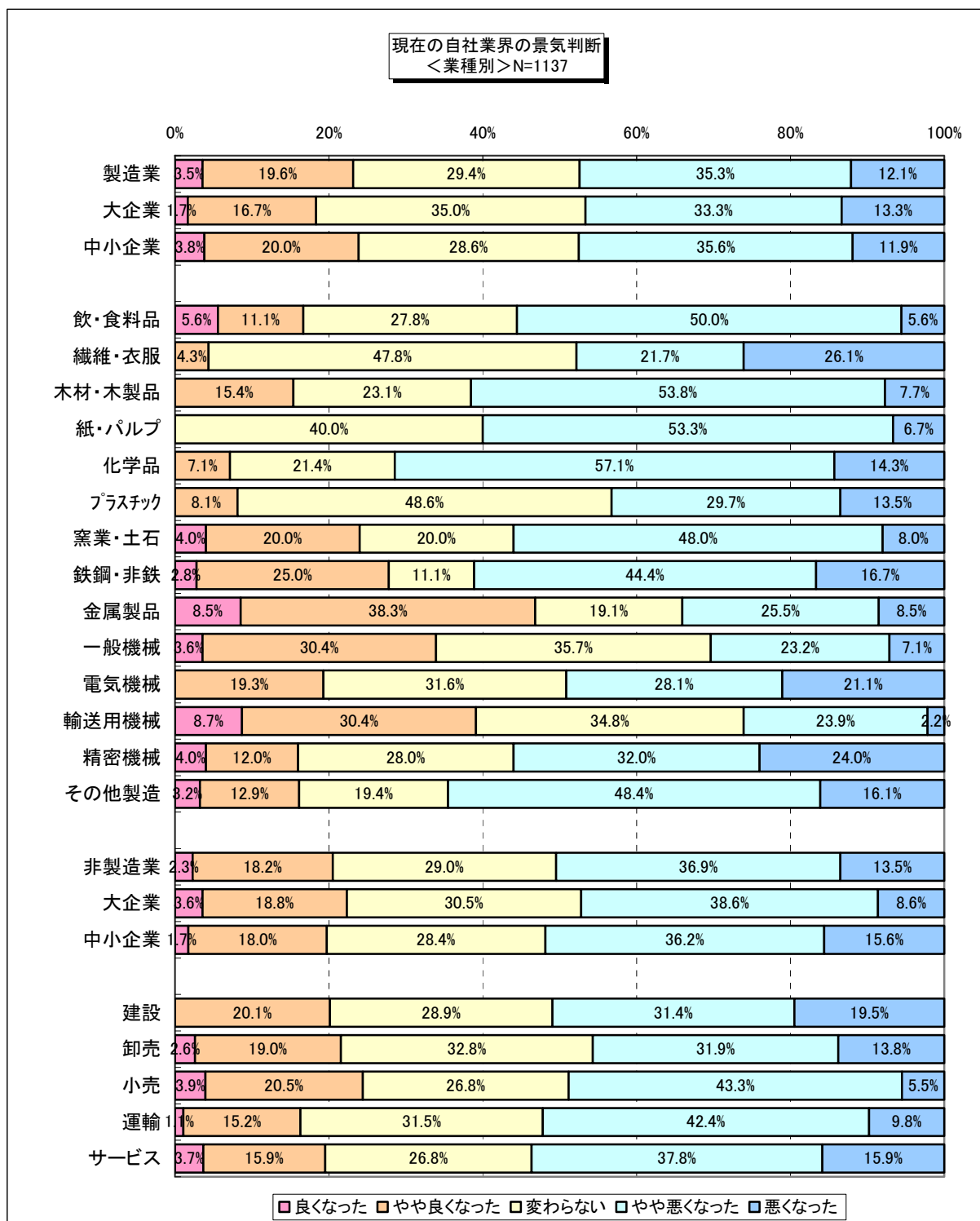


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると製造業では「悪化」（47.4%）が「好転」（23.1%）を 24.3 ポイント上回った。非製造業でも「悪化」（50.4%）が「好転」（20.5%）を 29.9 ポイント上回り、製造業、非製造業ともに厳しい状況となっている。
- ・ 規模別にみると、製造業については、大企業、中小企業ともに「悪化」割合に差はみられなかった。一方、非製造業については、大企業に比べ中小企業の「悪化」割合が高くなっている。



- ・業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「金属製品」(46.8%)、「輸送用機械」(39.1%)、「一般機械」(34.0%)。
- ・「悪化」の割合が高いのは「化学品」(71.4%)、「その他製造」(64.5%)、「木材・木製品」(61.5%)、「鉄鋼・非鉄」(61.1%)、「紙・パルプ」(60.0%)、「サービス」(53.7%)、「運輸」(52.2%)、「建設」(50.9%) となっている。

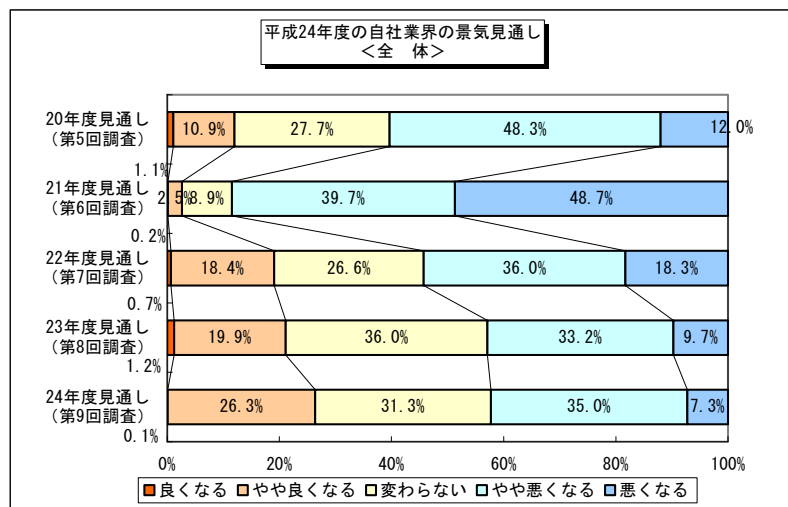


2. 平成24年度の自社業界の景気見通し

— 厳しいながらも、改善への動きがうかがえる —

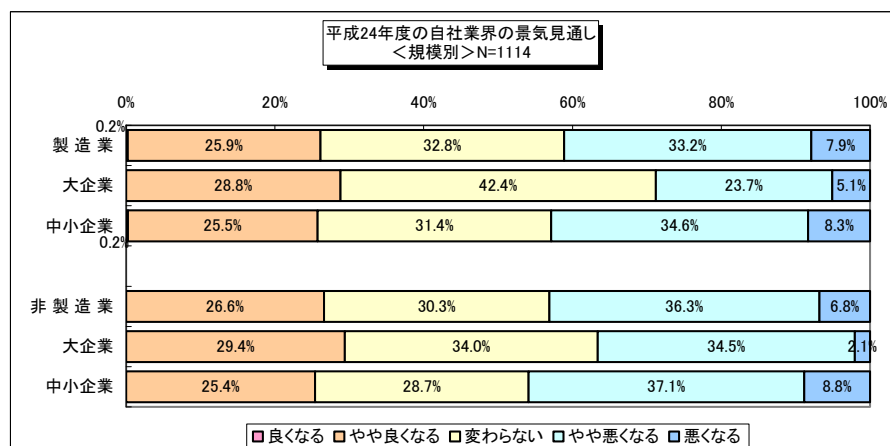
(1) 全体の傾向

- ・ 24年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化」(42.3%)が「好転」(26.4%)を15.9ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」が▲0.6ポイント(42.9%→42.3%)、「好転」が5.3ポイント増(21.1%→26.4%)となった。
- ・ 4割の企業が自社業界を「悪化」する見通しとなっているが、一方で、「好転」と回答する企業も増加をみせており、厳しいながらも改善への動きがうかがえる。

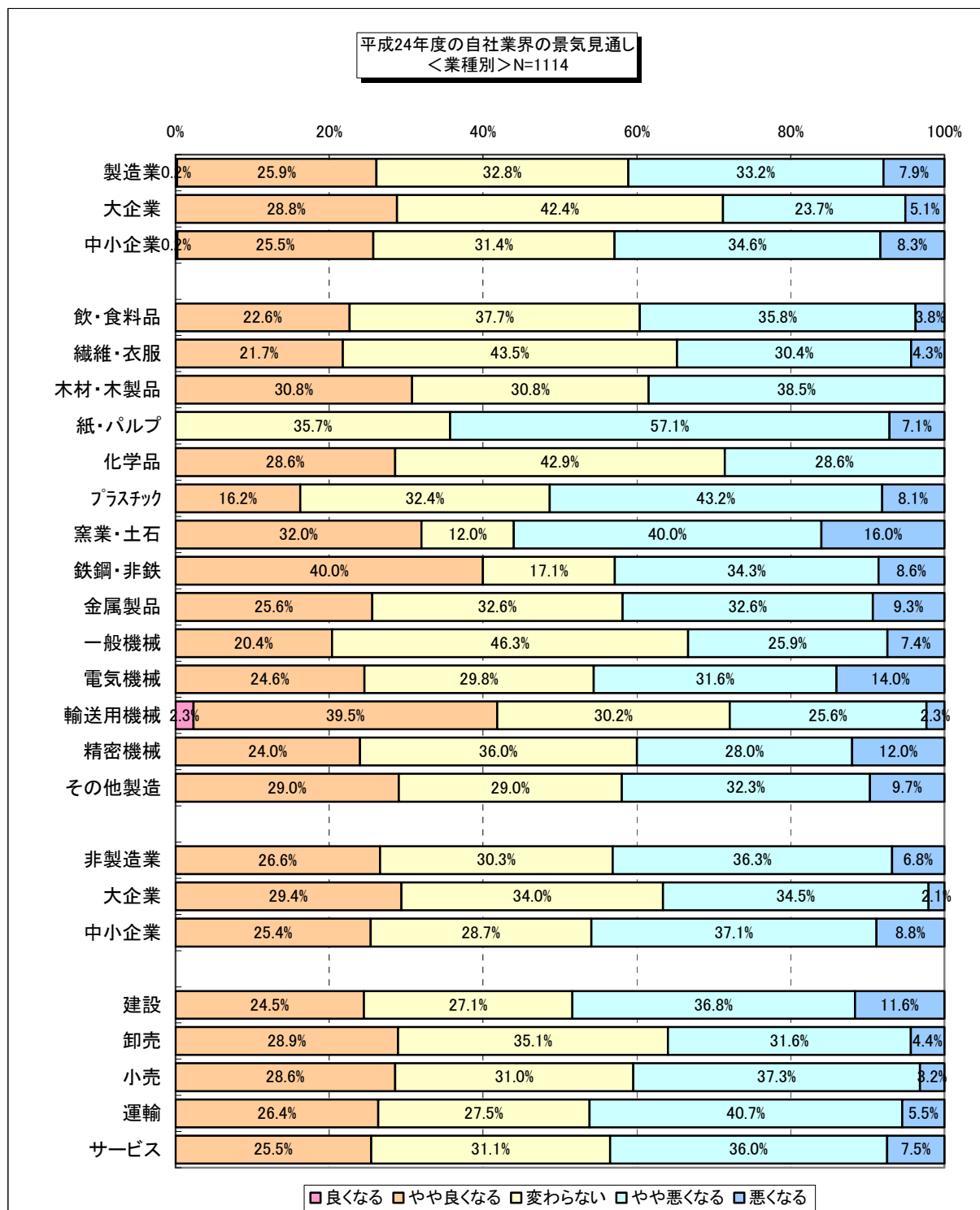


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「悪化」(41.1%)、「好転」(26.1%)、非製造業では「悪化」(43.1%)、「好転」(26.6%)と、ほぼ同様の景気見通しとなっている。
- ・ 規模別にみると、製造業、非製造業ともに、大企業に比べて中小企業の「悪化」割合が高く、中小企業の方が自社業界を厳しく判断している。



- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは「紙・パルプ」64.2%、「窯業・土石」56.0%、「プラスチック」51.3%。
- ・ 「好転」の割合が高いのは「輸送用機械」41.8%、「鉄鋼・非鉄」40.0%、となっている。

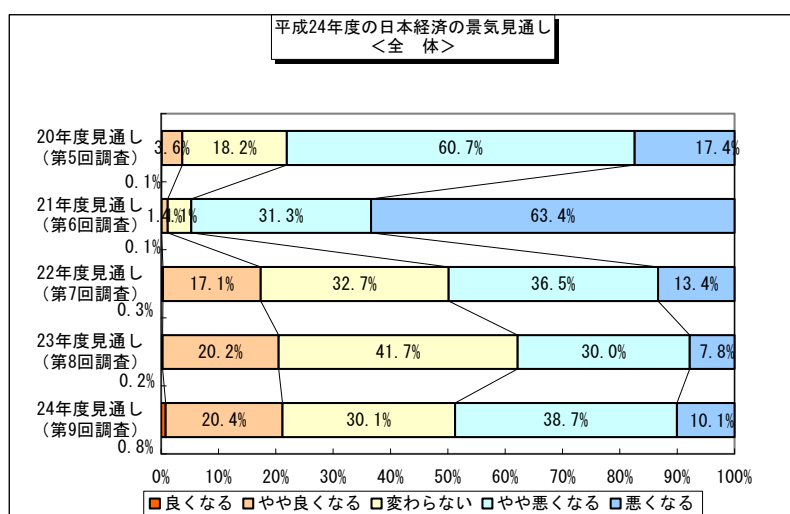


3. 平成24年度の日本経済の見通し

— 景気の先行きに対し、慎重姿勢が広がる —

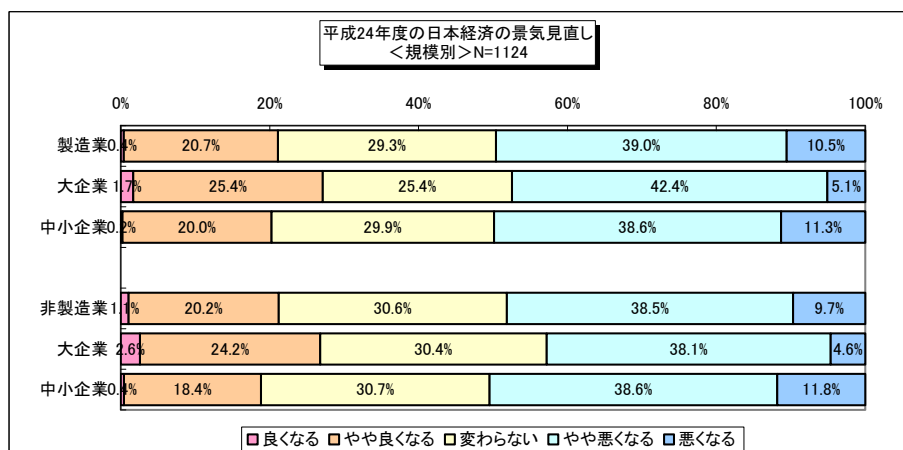
(1) 全体の傾向

- ・ 企業からみた24年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」(48.8%)が「好転」(21.2%)を27.6ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」が11.0ポイント増(37.8%→48.8%)、「好転」が0.8ポイント増(20.4%→21.2%)となった。
- ・ 次年度の日本経済の見通しについては、「好転」が2割に留まる一方、「悪化」は5割の企業に拡大。景気の先行きに対する慎重姿勢が広がっている。

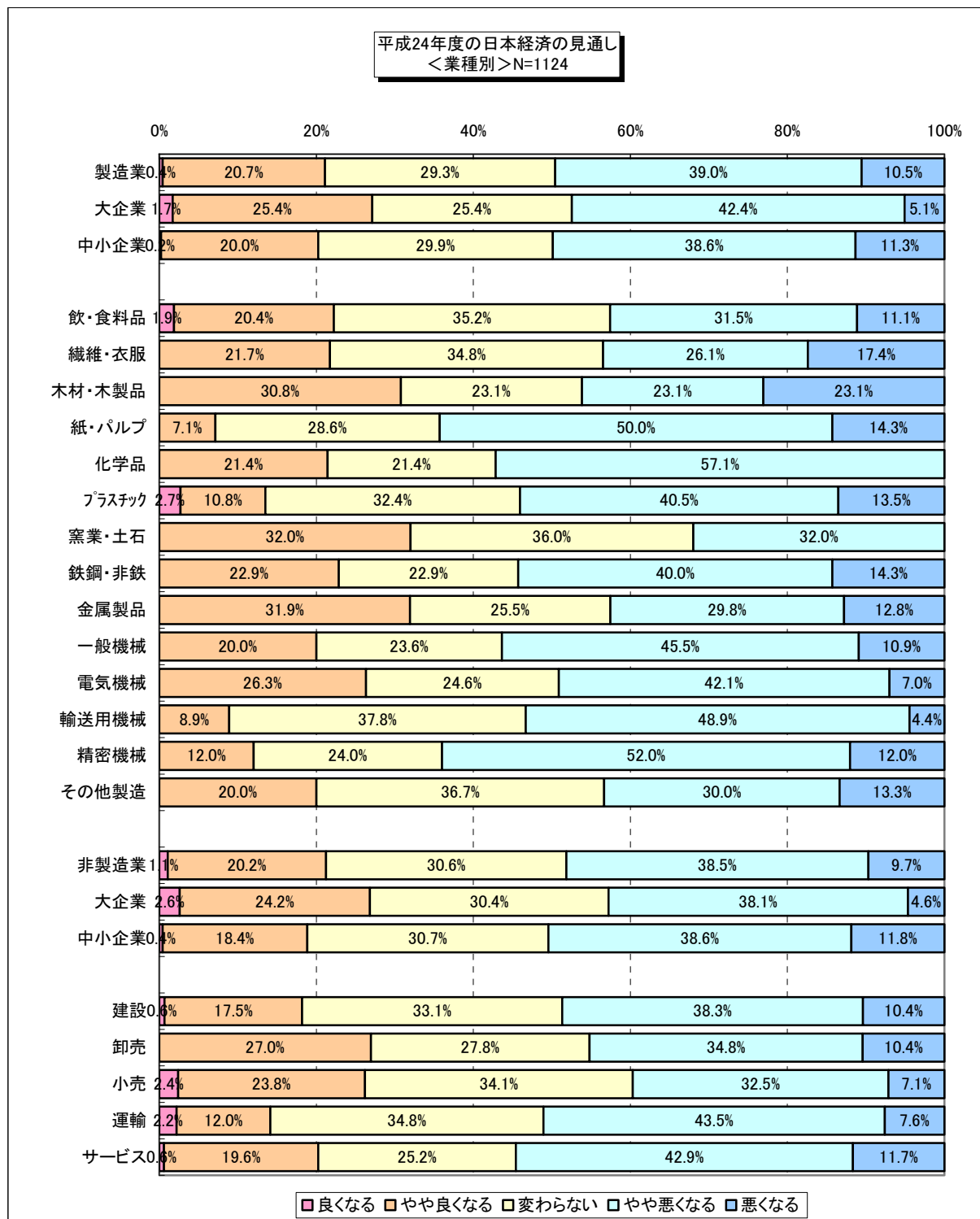


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「悪化」(49.5%)、「好転」(21.1%)、非製造業では「悪化」(48.2%)、「好転」(21.3%)と、大きな差はみられない。
- ・ 規模別にみると、製造業、非製造業ともに、中小企業に比べ大企業の「好転」割合が高くなっている。中小企業が景気の日本経済の先行きについて、より慎重に判断している様子がうかがえる。

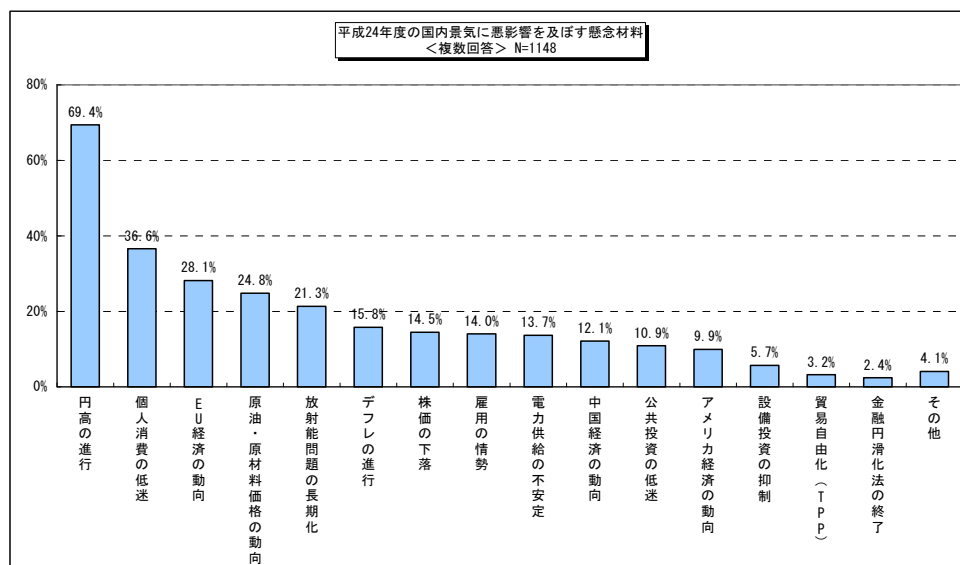


- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは「紙・パルプ」64.3%、「精密機械」64.0%、「化学」57.1%、「サービス」54.6%、「運輸」51.1%。
- ・ 「好転」の割合が高いのは「窯業・土石」32.0%、「金属製品」31.9%、「木材・木製品」30.8%となっている。



4.2 4年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「円高の進行」（69.4％）が圧倒的に多く、製造業（75.0％）、非製造業（65.4％）ともに日本経済への悪影響を危惧している。
- ・業種別にみると、製造業では、特に「精密機械」（96.2％）、「輸送用機械」（89.1％）において円高への強い警戒感があらわれている。非製造業では、「建設」（66.9％）、「運輸」（66.7％）となっている。
- ・震災関連では、「放射能問題の長期化」（21.3％）、「電力供給の不安定」（13.7％）となった。
- ・「放射能問題の長期化」では、製造業の「木材・木製品」（53.8％）、「飲・食料品」（41.8％）、非製造業の「卸売」（26.7％）、「サービス」（25.7％）で高い割合となった。「電力供給の不安定」では、製造業の「化学品」（35.7％）、「木材・木製品」（30.8％）、非製造業の「運輸」（15.1％）で高い割合となった。

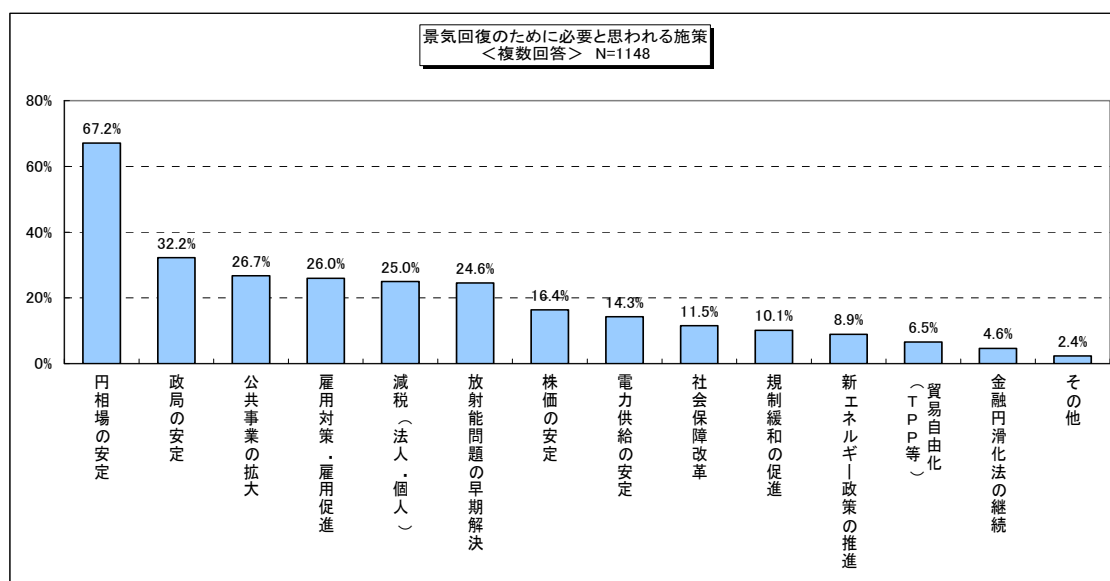


懸念材料 N=1148

	円高の進行	個人消費の低迷	EU経済の動向	原油・原材料価格の動向	放射能問題の長期化	デフレの進行	株価の下落	雇用の情勢	電力供給の不安定	中国経済の動向	公共投資の低迷	アメリカ経済の動向	設備投資の抑制	貿易自由化 (TPP)	金融円滑化法の終了	その他
全体	69.4	36.6	28.1	24.8	21.3	15.8	14.5	14.0	13.7	12.1	10.9	9.9	5.7	3.2	2.4	4.1
栃木県内	70.1	35.9	29.1	25.6	23.7	15.6	14.3	12.7	13.8	10.8	12.1	8.3	6.4	3.3	1.3	4.3
栃木県外	68.6	37.4	27.0	23.9	18.5	16.0	14.6	15.6	13.5	13.7	9.4	11.9	4.8	3.1	3.9	3.9
製造業	75.0	28.9	34.1	24.6	18.6	12.8	13.4	9.7	17.8	15.9	6.2	11.6	5.8	4.3	2.1	3.9
大企業	80.3	27.9	34.4	24.6	16.4	9.8	18.0	6.6	23.0	13.1	4.9	14.8	4.9	9.8	1.6	3.3
中小企業	74.2	29.1	34.0	24.6	18.9	13.2	12.8	10.2	17.0	16.3	6.4	11.1	5.9	3.5	2.1	4.0
飲・食料品	56.4	49.1	18.2	29.1	41.8	20.0	5.5	10.9	21.8	5.5	1.8	7.3	3.6	7.3	0.0	5.5
繊維品	65.2	56.5	21.7	30.4	21.7	26.1	4.3	13.0	13.0	13.0	0.0	8.7	0.0	4.3	8.7	8.7
木材・木製品	69.2	30.8	23.1	23.1	53.8	15.4	15.4	7.7	30.8	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0
紙・パルプ	73.3	33.3	13.3	40.0	0.0	40.0	13.3	6.7	13.3	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
化学品	78.6	28.6	35.7	35.7	14.3	14.3	0.0	0.0	35.7	21.4	0.0	14.3	7.1	7.1	7.1	0.0
プラスチック	81.6	34.2	21.1	44.7	13.2	7.9	13.2	5.3	21.1	15.8	2.6	15.8	2.6	7.9	2.6	0.0
窯業・土石	44.0	8.0	36.0	24.0	32.0	28.0	16.0	24.0	16.0	4.0	32.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0
鉄鋼・非鉄	75.0	13.9	47.2	27.8	5.6	13.9	13.9	2.8	16.7	25.0	5.6	22.2	13.9	5.6	2.8	5.6
金属製品	83.0	19.1	31.9	12.8	25.5	8.5	23.4	8.5	25.5	23.4	10.6	12.8	6.4	0.0	0.0	0.0
一般機械	80.7	21.1	38.6	21.1	10.5	7.0	14.0	10.5	8.8	15.8	1.8	19.3	8.8	1.8	0.0	3.5
電気機械	80.7	22.8	43.9	22.8	14.0	7.0	19.3	12.3	17.5	15.8	5.3	3.5	10.5	3.5	1.8	3.5
輸送用機械	89.1	32.6	41.3	26.1	13.0	6.5	6.5	6.5	8.7	17.4	4.3	6.5	4.3	6.5	6.5	8.7
精密機械	96.2	30.8	57.7	0.0	7.7	7.7	7.7	11.5	26.9	15.4	0.0	19.2	3.8	3.8	0.0	3.8
その他製造	62.5	31.3	31.3	18.8	12.5	9.4	25.0	12.5	12.5	28.1	9.4	12.5	3.1	3.1	0.0	3.1
非製造業	65.4	42.2	23.8	25.0	23.3	17.9	15.2	17.2	10.7	9.3	14.3	8.7	5.6	2.4	2.7	4.2
大企業	66.3	44.7	29.6	23.1	24.6	16.6	16.6	21.6	12.1	9.0	3.0	5.5	3.0	3.0	3.0	4.5
中小企業	64.9	41.1	21.3	25.8	22.8	18.5	14.6	15.3	10.1	9.5	19.1	10.1	6.7	2.2	2.6	4.1
建設	66.9	36.9	20.6	15.0	22.5	15.6	16.3	14.4	8.8	6.9	34.4	10.0	9.4	1.9	3.1	4.4
卸売	63.8	50.0	22.4	22.4	26.7	23.3	16.4	13.8	10.3	10.3	6.9	10.3	4.3	2.6	1.7	2.6
小売	66.4	47.7	22.7	20.3	21.9	18.0	11.7	24.2	11.7	11.7	7.0	9.4	4.7	2.3	3.9	3.9
運輸	66.7	31.2	28.0	54.8	18.3	20.4	9.7	15.1	15.1	14.0	2.2	6.5	3.2	2.2	1.1	4.3
サービス	63.5	43.7	26.3	23.4	25.7	15.0	19.2	18.0	9.6	6.6	12.6	7.2	4.8	3.0	3.0	5.4

5. 景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 景気回復のために必要と思われる施策では、「円相場の安定」（67.2％）を望む声が多く、次いで「政局の安定」（32.2％）、「公共事業の拡大」（26.7％）の順となっている。
- ・ 震災関連では、「放射能問題の早期解決」（24.6％）、「電力の安定供給」（14.3％）となった。
- ・ 「放射能問題の早期解決」では、製造業の「木材・木製品」（53.8％）、「飲・食料品」（45.5％）、非製造業の「卸売」（37.1％）、「サービス」（28.1％）で高い割合となった。「電力の安定供給」では、製造業の「化学品」（42.9％）、「プラスチック」（36.8％）、非製造業の「運輸」（16.1％）で高い割合となった。



	円相場の安定	政局の安定	公共事業の拡大	雇用対策・雇用促進	減税（法人・個人）	放射能問題の早期解決	株価の安定	電力供給の安定	社会保障改革	規制緩和の促進	新エネルギー政策の推進	貿易自由化（TPP等）	金融円滑化法の継続	その他
全体	67.2%	32.2%	26.7%	26.0%	25.0%	24.6%	16.4%	14.3%	11.5%	10.1%	8.9%	6.5%	4.6%	2.4%
栃木県内	68.2%	34.8%	27.8%	25.4%	23.4%	26.2%	15.9%	12.7%	9.2%	8.9%	9.2%	6.8%	3.8%	3.2%
栃木県外	65.9%	29.1%	25.4%	26.6%	27.0%	22.5%	17.0%	16.2%	14.3%	11.6%	8.5%	6.2%	5.6%	1.3%
製造業	74.6%	30.8%	21.7%	18.4%	25.6%	21.3%	15.9%	20.7%	9.3%	9.7%	8.5%	8.9%	5.2%	2.5%
大企業	80.3%	32.8%	19.7%	18.0%	21.3%	24.6%	21.3%	24.6%	9.8%	8.2%	11.5%	4.9%	3.3%	1.6%
中小企業	73.8%	30.5%	22.0%	18.4%	26.2%	20.8%	15.1%	20.1%	9.2%	9.9%	8.0%	9.5%	5.4%	2.6%
飲・食料品	60.0%	21.8%	18.2%	29.1%	20.0%	45.5%	9.1%	21.8%	12.7%	10.9%	12.7%	7.3%	3.6%	0.0%
繊維品	65.2%	30.4%	13.0%	26.1%	26.1%	17.4%	8.7%	17.4%	13.0%	4.3%	8.7%	8.7%	4.3%	8.7%
木材・木製品	69.2%	46.2%	15.4%	23.1%	23.1%	53.8%	0.0%	23.1%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	66.7%	53.3%	20.0%	26.7%	26.7%	13.3%	6.7%	20.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	92.9%	7.1%	35.7%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	86.8%	39.5%	21.1%	10.5%	13.2%	5.3%	26.3%	36.8%	10.5%	10.5%	5.3%	2.6%	13.2%	2.6%
窯業・土石	56.0%	40.0%	56.0%	24.0%	20.0%	28.0%	20.0%	12.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	83.3%	33.3%	33.3%	5.6%	41.7%	13.9%	16.7%	16.7%	2.8%	11.1%	2.8%	8.3%	0.0%	8.3%
金属製品	78.7%	25.5%	23.4%	10.6%	29.8%	19.1%	17.0%	36.2%	10.6%	2.1%	10.6%	6.4%	8.5%	0.0%
一般機械	71.9%	40.4%	15.8%	17.5%	19.3%	15.8%	14.0%	8.8%	8.8%	12.3%	8.8%	19.3%	3.5%	1.8%
電気機械	75.4%	29.8%	22.8%	19.3%	24.6%	21.1%	24.6%	15.8%	5.3%	15.8%	8.8%	12.3%	7.0%	1.8%
輸送用機械	84.8%	21.7%	10.9%	17.4%	37.0%	17.4%	10.9%	13.0%	13.0%	6.5%	10.9%	6.5%	8.7%	6.5%
精密機械	88.5%	30.8%	11.5%	19.2%	26.9%	19.2%	11.5%	19.2%	15.4%	11.5%	11.5%	19.2%	0.0%	0.0%
その他製造	65.6%	25.0%	21.9%	21.9%	25.0%	12.5%	25.0%	21.9%	15.6%	12.5%	3.1%	3.1%	6.3%	3.1%
非製造業	61.7%	33.3%	30.4%	31.5%	24.5%	27.0%	16.7%	9.6%	13.1%	10.4%	9.2%	4.8%	4.2%	2.3%
大企業	64.8%	29.6%	17.1%	39.7%	27.6%	25.1%	16.6%	10.1%	15.6%	16.1%	6.5%	5.5%	2.5%	1.5%
中小企業	60.4%	34.8%	36.1%	28.0%	23.2%	27.7%	16.8%	9.5%	12.0%	8.0%	10.3%	4.5%	4.9%	2.6%
建設	55.6%	26.9%	53.1%	30.6%	23.8%	19.4%	20.6%	6.9%	11.3%	8.1%	12.5%	3.1%	5.0%	2.5%
卸売	62.1%	38.8%	25.0%	23.3%	20.7%	37.1%	14.7%	8.6%	10.3%	11.2%	12.9%	7.8%	4.3%	4.3%
小売	67.2%	33.6%	16.4%	39.1%	32.8%	25.0%	14.8%	11.7%	17.2%	10.9%	4.7%	2.3%	1.6%	0.8%
運輸	69.9%	41.9%	26.9%	25.8%	20.4%	28.0%	17.2%	16.1%	12.9%	8.6%	7.5%	6.5%	2.2%	2.2%
サービス	58.7%	30.5%	25.1%	35.3%	24.0%	28.1%	15.6%	7.8%	13.8%	12.6%	7.8%	5.4%	6.6%	1.8%

以上